

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社クロニクル
【英訳名】	CHRONICLE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 達夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山2丁目27番20号
【電話番号】	(03)5771-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 久保田 峰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山2丁目27番20号
【電話番号】	(03)5771-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 久保田 峰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	579,574	468,359	2,108,933
経常損失()(千円)	210,776	85,129	645,943
四半期(当期)純損失()(千円)	232,240	87,666	2,205,002
四半期包括利益又は包括利益(千円)	232,240	87,666	2,205,002
純資産額(千円)	2,325,195	304,767	392,434
総資産額(千円)	2,620,975	774,269	705,493
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	4.59	1.57	40.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.53	38.78	54.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は不適切な会計処理による過年度財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第29期(平成20年9月期)以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。なお、当第34期第1四半期報告書提出日現在において、清翔監査法人による過年度の訂正後財務諸表等の監査が未了であるものの、第33期第1四半期連結累計期間、第34期第1四半期連結累計期間、第33期の数値については過年度に係る訂正事項を反映させて作成しておりますが、会計処理が確定していない箇所があります。現在、過年度の訂正後財務諸表等の監査が完了次第、過去に提出している有価証券報告書及び四半期報告書について訂正報告書を提出する予定であります。

なお、当該訂正による変動の可能性は少ないと考えられます。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

（当社株式の監理ポスト(確認中)への割当て）

当社は、過去の決算において、一部の会計処理の訂正を要する可能性のある事象が判明したことにより、第三者調査委員会を設置し当該事象について調査を行っており、同委員会の調査報告書を踏まえた上で、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出する旨を公表しております。これに伴い、金融商品取引法に定める提出期限（平成25年2月14日）までに四半期報告書を提出することができなかったため、また、当第1四半期決算短信も当該理由により平成25年2月14日に開示できなかったため、大阪証券取引所の監理銘柄及び整理銘柄に関する規則第7条第1号の2a(1)イにより、当社株式は平成25年2月12日付で監理銘柄（確認中）に指定されております。

上記の事象に伴い、今後の推移及び審査の結果いかんによっては株券上場廃止基準に該当する恐れが生じております。また、同事象に伴い、金融庁から課徴金納付命令などの行政処分を受けることにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 重要事象等について

当社グループは、平成23年9月期に721百万円及び前連結会計年度である平成24年9月期に625百万円、また、当第1四半期連結累計期間においても97百万円と連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政権交代後の経済政策への期待感による円高の是正や株価の上昇等が見られるものの、欧州における金融不安や日中関係の悪化等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、現在における当社グループの事業は、株式会社クロニクル及び株式会社クリエイト24による投資事業、株式会社アメイジングバリューによるリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業として業態の住み分けを明確にした宝飾品事業、株式会社エーディーアンドディー及び株式会社ビジネスアルファ24並びに株式会社エフ・データクリエイションによるWEB情報事業、さらに、株式会社アメイジングバリューによるリサイクル事業及び流通サービス関連事業により展開しております。

当第1四半期連結累計期間における当社及び当社グループ全体の売上高は468百万円（前第1四半期連結累計期間は579百万円で前第1四半期連結累計期間比19.2%減）に止まり、経済環境の低迷による影響を受ける厳しい状況が続いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[宝飾品事業]

利益率向上を目的とし、高級輸入時計を中心とするリセール・オークション事業や国内における小売営業展開を積極的に行い、シェア拡大・向上に務めておりますが、売上高は171百万円（前第1四半期連結累計期間は183百万円で前第1四半期連結累計期間比6.2%減）に止まり、現在の経済環境等による影響の下、厳しい事業展開を余儀なくされた結果となっております。

[WEB情報事業]

結婚情報サイト「ピュア・アイ」の運営、WEB広告や通信販売事業等を積極的に展開しておりますが、売上高は296百万円（前第1四半期連結累計期間は307百万円で前第1四半期連結累計期間比3.5%減）に止まりました。

[その他]

当該区分には、「投資事業」及び「流通サービス関連事業」並びに「リサイクル事業」がふくまれております。これらの事業は前第1四半期連結累計期間においては独立した報告セグメントとしておりましたが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）全体の資金繰悪化及び人員不足等の理由により、事実上、休止状態にあるため、当第1四半期連結累計期間より「その他」の区分に変更しております。

なお、その他の売上高は0百万円（当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき算定した場合における前第1四半期連結累計期間は89百万円で前第1四半期連結累計期間比100.0%減）となっております。

以上の結果、売上高におきましては468百万円（前第1四半期連結累計期間は579百万円で前第1四半期連結累計期間比19.2%減）、営業損失におきましては、商品評価損11百万円及び広告宣伝費35百万円並びに貸倒引当金繰入額3百万円等の計上により 97百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失 200百万円）となりました。

経常損失におきましては、貸倒引当金繰入額62百万円等による営業外費用63百万円の計上により 85百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失 210百万円）となりました。

四半期純損失におきましては、減損損失0百万円等による特別損失の計上により 87百万円（前第1四半期連結累計期間は四半期純損失 232百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべくWEB情報事業の拡大及びM&Aや事業譲受等の事業拡大・強化の計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、WEB情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げやWEB広告、WEB通販の拡大による新たな顧客層の獲得、販路の拡大、また、今後想定しております収益性を重視したM&A等による事業拡大により、売上及び収益の拡大を見込んでおります。

今後は関連会社の拡大・安定した収益の取り込みによる増収増益及び海外リセール・オークション事業の再開及びWEB販売により新たな顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,000,000
計	179,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,969,237	55,969,237	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	55,969,237	55,969,237	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	53,969,237	-	5,070,385	-	70,385

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,959,500	559,595	-
単元未満株式	普通株式 8,037	-	-
発行済株式総数	55,969,237	-	-
総株主の議決権	-	559,595	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株（議決権の数98個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（株）クロニクル	東京都港区南青山 2丁目27番20号	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．過年度連結財務諸表等の訂正について

当社は、不適切な会計処理による過年度連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第三者調査委員会の調査結果を踏まえ、第29期（平成20年9月期）以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

なお、四半期報告書提出日現在において、清翔監査法人による当該訂正後の過年度連結財務諸表及び過年度四半期連結財務諸表の監査が未了であるものの、前連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表等の比較情報の数値については訂正事項を反映させた後の数値を記載しております。また、当該訂正による変動の可能性は少ないと考えられます。

3．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清翔監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,838	73,364
売掛金	126,115	143,854
営業出資金	13,000	13,000
商品	180,020	247,383
繰延税金資産	8,635	8,635
その他	46,907	50,769
貸倒引当金	24,904	19,905
流動資産合計	456,613	517,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,977	24,977
減価償却累計額	10,612	10,711
減損損失累計額	9,712	9,712
建物及び構築物(純額)	4,652	4,552
工具、器具及び備品	95,106	67,118
減価償却累計額	70,682	44,518
減損損失累計額	13,691	14,062
工具、器具及び備品(純額)	10,733	8,536
車両運搬具	4,830	4,830
減価償却累計額	2,570	2,570
減損損失累計額	2,259	2,259
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	15,385	13,089
無形固定資産		
のれん	34,982	34,047
その他	11,257	13,451
無形固定資産合計	46,239	47,498
投資その他の資産		
投資有価証券	11,315	11,315
破産更生債権等	1,029,356	1,058,544
長期貸付金	24,457	22,997
長期未収入金	102,801	100,473
敷金及び保証金	88,554	87,879
その他	28,316	28,286
貸倒引当金	1,097,546	1,112,918
投資その他の資産合計	187,255	196,578
固定資産合計	248,880	257,166
資産合計	705,493	774,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,458	158,191
未払金	92,105	102,908
短期借入金	21,672	113,904
未払法人税等	18,323	19,344
賞与引当金	1,955	1,000
その他	54,544	56,216
流動負債合計	293,058	451,565
固定負債		
退職給付引当金	6,280	6,416
長期借入金	10,784	10,784
その他	2,936	735
固定負債合計	20,001	17,935
負債合計	313,059	469,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,070,385	5,070,385
資本剰余金	1,146,983	1,146,983
利益剰余金	5,828,918	5,916,584
自己株式	525	525
株主資本合計	387,924	300,257
新株予約権	4,510	4,510
純資産合計	392,434	304,767
負債純資産合計	705,493	774,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	579,574	468,359
売上原価	356,736	230,940
売上総利益	222,838	237,419
販売費及び一般管理費	423,008	334,545
営業損失()	200,169	97,126
営業外収益		
受取利息	149	134
受取配当金	15	-
為替差益	9,543	74,163
受取家賃	2,420	360
受取手数料	-	240
雑収入	232	267
営業外収益合計	12,361	75,165
営業外費用		
支払利息	5	357
支払保証料	32	32
貸倒引当金繰入額	22,760	62,772
雑損失	170	5
営業外費用合計	22,968	63,168
経常損失()	210,776	85,129
特別損失		
減損損失	19,878	970
固定資産除却損	-	619
特別損失合計	19,878	1,590
税金等調整前四半期純損失()	230,655	86,720
法人税、住民税及び事業税	488	945
法人税等調整額	1,097	-
法人税等合計	1,585	945
少数株主損益調整前四半期純損失()	232,240	87,666
四半期純損失()	232,240	87,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	232,240	87,666
四半期包括利益	232,240	87,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,240	87,666
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、平成23年9月期に721百万円及び前連結会計年度である平成24年9月期に625百万円、また、当第1四半期連結会計期間においても97百万円と連続して営業損失を計上しており、さらに、平成23年9月期に338百万円、前連結会計年度である平成24年9月期に258百万円と営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、資金調達計画に基づく営業資金の確保や新規事業開拓等の活動資金確保の他、WEB情報事業の拡大及びM&Aや事業譲受等の事業拡大・強化計画により売上高と利益率の向上を図っております。

具体的な施策としましては、平成23年12月22日開催の第32期定時株主総会において承認決議されました新株予約権の発行に基づき、当該新株予約権者の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達の実行、また、新たな販売手法や顧客層の獲得による宝飾品事業の回復安定化、WEB情報事業の新規情報配信コンテンツの立ち上げやWEB広告の拡大による新たな顧客層の獲得と販路の拡大、さらに、今後想定しております収益性を重視したM&A等による事業拡大及びWEB情報事業等における新規事業の開拓により、売上高及び利益の拡大を見込んでおります。

しかし、上記の諸策のうち、新株予約権の権利行使に伴う新株発行増資による多額の資金調達については、平成23年12月29日及び平成24年6月15日において、新株予約権発行総数480個のうち、一部の権利行使（権利行使数：70個、発行株式数：7百万株、払込金額：140百万円）が実行されたものの、残りの当該新株予約権の権利行使に関しては、現時点において行使時期及び行使額は新株予約権者の判断に依存しております。また、売上高及び利益の拡大は外部要因に依存する部分が大きく、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,563千円	2,036千円
のれんの償却額	39,054	934

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月26日付で第三者割当による新株予約権480個を発行しており、うち、50個について、割当先のひとつであるRed Drum Invest Limited(レッドドラムインベストリミテッド)より権利行使がなされ、平成23年12月29日付で払込金100,000千円及び新株予約権550千円の振替に基づく5,000,000株の新株発行及び増資が行われております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が50,275千円及び資本準備金が50,275千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,050,275千円、資本準備金が50,275千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	宝飾事業	WEB情報事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	183,269	307,096	490,366	89,208	579,574
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,029	3,069	4,098	3,453	7,552
計	184,298	310,166	494,465	92,662	587,127
セグメント利益 又は損失()	36,385	34,426	70,811	91,443	162,255

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「流通サービス関連事業」及び「リサイクル事業」並びに「投資事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,255
セグメント間取引消去	304
のれん償却額	38,370
棚卸資産の調整額	57
減価償却費の調整額	93
四半期連結損益計算書の営業損失	200,169

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WEB情報事業」セグメントにおける事業用資産である「ソフトウェア」について、当第1四半期連結累計期間において収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該「WEB情報事業」セグメントにおける当該減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,878千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	宝飾事業	WEB情報事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,958	296,365	468,324	35	468,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	466	856	1,322	1,830	3,152
計	172,425	297,221	469,647	1,865	471,512
セグメント利益又は損失()	13,649	12,433	26,083	71,382	97,465

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「流通サービス関連事業」及び「リサイクル事業」並びに「投資事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	97,465
セグメント間取引消去	340
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失	97,126

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「WEB情報事業」セグメントにおける事業用資産である「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」について、当第1四半期連結累計期間において収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該「WEB情報事業」セグメントにおける当該減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間においては970千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

（報告セグメントの変更等）

当第1四半期連結累計期間より、「流通サービス関連事業」及び「リサイクル事業」並びに「投資事業」に関しては、当社グループ（当社及び当社の関係会社）全体の資金繰悪化及び人員不足等の理由により、事実上、休止状態にあるため、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円59銭	1円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	232,240	87,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	232,240	87,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,634	55,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権証券(券面総額5,280千円)	

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビジネスアルファ24株式を譲渡することを決議致しました。当該異動に伴い、当社の連結子会社である株式会社ビジネスアルファ24及び株式会社エディーアンドディー（株式会社ビジネスアルファ24の100%子会社）は、当社の連結範囲より除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社グループの事業は、昭和55年に宝石貴金属製品の卸売業として設立いたしました。その後、業界の流通経路の改革へのチャレンジを行い、ユーザー本位の販売体制を確立する事により、業界の新たな販売手法のパイオニアを目指し、宝石貴金属製品の卸売業に加え、小売業にも進出を行っております。

また、平成18年4月には株式会社アメイジングバリュー及び株式会社ドゥーズを設立いたしましたほか、平成19年4月には事業の多角化のため、M & Aにより株式会社ビジネスアルファ24を100%子会社化し、併せて同社の100%子会社である株式会社エディーアンドディーを連結対象会社といたしました。更に、平成22年12月には、株式交換により株式会社エフ・データクリエイション及び株式会社クリエイト21（現：株式会社クリエイト24）の2社を100%子会社として連結対象会社と致しましたほか、株式会社クリエイト21（現：株式会社クリエイト24）が40%出資しております株式会社クリエイト21（現：株式会社クリエイト24）が40%出資しております株式会社ベルモアカフェが関連会社として持分法適用会社となりました（ベルモア社株式は、平成24年1月に譲渡）。

現在、当社グループの事業と致しまして、株式会社クロニクルによる投資事業、株式会社アメイジングバリューによるリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業の2業態による宝飾品事業、株式会社エディーアンドディー及び株式会社ビジネスアルファ24並びに株式会社エフ・データクリエイションによるWEB情報事業、さらに、株式会社アメイジングバリューによるリサイクル事業及び同社と株式会社クリエイト24による流通サービス関連事業の5事業により展開しております。

しかしながら、経済環境の低迷等による影響を受ける厳しい状況が続いており、平成24年9月期におけるグループ全体の売上高は2,108百万円、営業損失は 625百万円となり、経常損失は 645百万円、当期純損失は 2,205百万円となりました。

また、株式会社ビジネスアルファ24及び株式会社エディーアンドディーにつきましては、結婚情報サイト、WEB広告、WEB通販を始め、WEB関連事業等を中心に営業活動を行っておりますが、情報端末である携帯電話についてもフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでいるため、そのためのシステム投資が増加し、近年は当期純損失を計上するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい状況下において、今後の当社グループの事業の方向性として原点回帰を図り、事業の選択と集中を進めるためこの度、連結子会社の株式の譲渡を行うこと致しました。今般の株式の異動に伴い、当社の設立来進めておりますリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業の2業態による宝飾品事業に注力を行い、再度業界のリーディングカンパニーを目指し、販売チャネルの見直しや、商品構成の再検討など、主力事業の立て直しを行い、売上規模の拡大による黒字化を目指してまいります。

なお、今般の株式譲渡に伴い、株式会社ビジネスアルファ24及び株式会社エディーアンドディーにつきましては、当社の連結子会社から外れることとなりますが、同じく当社グループのWEB情報事業の株式会社エフ・データクリエイションにつきましては、株式譲渡を行わず、継続して当社グループ内において事業を行って参りますとともに、当社グループのWEB情報事業につきましても、継続して事業展開を行います。

2. 株式譲渡先の概要

商号：株式会社マイクロン

本店所在地：東京都新宿区新宿5-5-3

代表者の役職・氏名：代表取締役 日暮知明

事業内容：広告業および広告代理業、コンピュータープログラムの開発、販売

資本金の額：25,000千円

設立年月日：平成24年2月21日

株主及び持分比率：株式会社エムツーブレイン 100%

決算期：3月

従業員数：78名

当社との関係等

資本関係：該当事項はありません。

人的関係：該当事項はありません。

取引関係：該当事項はありません。

関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

最近事業年度末における純資産、総資産は、同社が非上場企業のため、当社に情報開示

されておりません。

3. 売却の時期

取締役会決議日：平成25年1月31日

譲渡契約締結日：平成25年1月31日

決済日：平成25年1月31日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 株式会社ビジネスアルファ24

商号：株式会社ビジネスアルファ24

本店所在地：東京都港区南青山2-27-20

代表者の役職・氏名：代表取締役 久保田峰夫

事業内容：WEB情報事業

資本金の額：1,000万円

設立年月日：平成12年2月1日

株主及び持分比率：当社 100%

決算期：9月

従業員数：0名

当社との関係等

資本関係：当社の100%子会社であります。

人的関係：当社の取締役が代表取締役を兼務しており、また当社の取締役3名、監査役1名が同社の取締役、監査役を兼務しております。

取引関係：平成25年1月31日現在、当社に対し2,022,100千円の貸付けを行っております。

関連当事者への該当状況：当社の子会社であります。

(2) 株式会社エーディーアンドディー

商号：株式会社エーディーアンドディー

本店所在地：東京都渋谷区渋谷2-11-8

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 澤口慶太

事業内容：WEB情報事業

資本金の額：1,000万円

設立年月日：平成14年7月12日

株主及び持分比率：株式会社ビジネスアルファ24 100%

決算期：9月

従業員数：25名

当社との関係等

資本関係：当社100%子会社である株式会社ビジネスアルファ24の100%子会社あります。

人的関係：当社の取締役3名、監査役1名が同社の取締役、監査役を兼務しております。

取引関係：該当事項はありません。

関連当事者への該当状況：当社の孫会社であります。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：株式会社ビジネスアルファ24株式200株

売却価額：2,433,127千円

当該売却価額は、株式会社ビジネスアルファ24及び株式会社エーディーアンドディーの平成24年9月期末時点の財務諸表を基に、株式会社マイクロンと当社が協議し決定致しました。

なお、当該売却価額のうち200,000千円を金銭によって支払い、残額2,233,127千円（元本2,022,100千円及び未払利息211,027千円）は、当社が株式会社ビジネスアルファ24に対する借入債権と対当額で相殺する方法によって支払われることとします。

売却損益：売却益1,664千円

売却後の持分比率：全株売却により - 株（持分比率： - %）

6. 今後の見通し

当該株式売却の実行により、同社は平成25年2月より、当社の連結範囲から除外されることとなります。平成25年9月期の当社の連結業績及び譲渡損益に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに公表致します。

また、株式会社ビジネスアルファ24及び株式会社エーディーアンドディーの役員構成につきましては、当社から派遣する役員については、本日付にて全員退任いたします。

7. その他重要な特約等
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月14日

株式会社クロニクル
取締役会 御中

清翔監査法人

指定社員 公認会計士 倉岡 隆典 印
業務執行社員
指定社員 公認会計士 近 暁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロニクルの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

会社は平成20年9月期から平成24年9月期までの過年度連結財務諸表及び過年度四半期連結財務諸表の訂正を決定しているが、当該訂正後の過年度連結財務諸表及び過年度四半期連結財務諸表の監査が完了していないため、当該訂正による上記の四半期連結財務諸表への影響について十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロニクル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年9月期に721百万円及び前連結会計年度である平成24年9月期に625百万円、また、当第1四半期連結会計期間においても97百万円と連続して営業損失を計上しており、さらに、平成23年9月期に338百万円、前連結会計年度である平成24年9月期に258百万円と営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ビジネスアルファ24株式を譲渡することを決議している。当該異動に伴い、当社の連結子会社である株式会社ビジネスアルファ24及び株式会社エーディーアンドディー（株式会社ビジネスアルファ24の100%子会社）は、当社の連結範囲より除外される。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。